

## 四国地域コミュニティ・ビジネスフォーラム in 高松 「地域を元気にするコミュニティ・ビジネスの可能性」

- 日 時 平成 21 年 10 月 28 日 (水) 13 : 00 ~ 16 : 45  
○場 所 全日空ホテルクレメント高松 玉藻の間 (3F) (香川県高松市浜ノ町 1-1)  
○講 師 :



### 細内 信孝 氏 : コミュニティビジネス総合研究所 所長

1957 年生まれ。大学卒業後、大手シンクタンクに勤務。1994 年よりコミュニティ・ビジネスによる地域の元気づくりを提唱。1997 年東京都墨田区で非営利組織コミュニティ・ビジネス・ネットワークを設立。以後、毎年全国各地で多数の講演を行い、各地の地域活性に尽力する。「難問解決！ご近所の底力」、「クローズアップ現代」、「くらしと経済」などテレビ出演多数。編著書に「みんなが主役のコミュニティ・ビジネス」(ぎょうせい)、「コミュニティ・ビジネス」(中央大学出版部)、「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス」(ぎょうせい)、「コミュニティ・ビジネス起業マニュアル」(ぎょうせい) など多数。

- 事例発表 :



### 岩崎 正朔 氏 : 丸亀市川西地区自主防災会 会長

1944 年生まれ。株式会社 NTT ドコモ四国を経て現在、情報通信交流館 eーとびあ・かがわ名誉館長を務める。川西地区地域づくり推進協議会会長として地域リーダーを担うほか、川西地区自主防災会会長として、自治体の全世帯を組織化し、地域の行事の中で防災意識が協議会のメンバーに浸透するような取り組みを行っている。県内で初めて、第 11 回防災まちづくり大賞の消防科学総合センター理事長賞を受賞。



### 越智 和子 氏 : 琴平町社会福祉協議会 統括マネージャー

1983 年、琴平町社会福祉協議会設立時より、ソーシャルワーカーとして勤務。地域づくりや地域サービスは、すべて地域福祉に繋がる、だからこそコミュニティや住民主体のまちづくり、そこに高齢者や障害者が関われる地域づくりをめざし、地域で自立するために必要な生活支援サービスや地域と連携した福祉サービス活動などを展開。また、県産品であるニンニクの加工品づくりにより、地元農家や福祉施設、加工業者との連携、観光事業も展開。



### 竹村 利道 氏 : NPO 法人ワークスみらい高知 代表

1964 年生まれ。1988 年医療法人近森会に勤務、医療相談室で

医療ソーシャルワーカーとして患者さんの生活相談を担当。1991年より高知市障害者福祉センターでソーシャルワーカーとして地域の障害者支援を行う。「障害者だから無理」と変わろうとしない福祉事業者や障害がある当事者、その家族に対する憤りから、2003年にNPO法人ワークスマらい高知を立ち上げ、自ら事業者として、弁当、ケーキ等の製造・販売を通じて、障害者の就労機会づくりと自立支援を展開。現在、グループ全体では年商4億円超。今後は、高知県の地域資源（お茶）を活用したカフェの展開など、地域経済への貢献活動も行う予定。

○パネラー：



**藤目 節夫 氏： 四国地域コミュニティ・ビジネス推進協議会  
会長**

民間企業等を経て、1978年愛媛大学法文学部助教授。1985～1986年アメリカ・ワシントン州立大学客員研究員、1994年愛媛大学法文学部教授、1999年には「日本都市学会賞」を受賞。2004年愛媛大学地域創成研究センター長、2006年より現職。専門分野は交通地理学・地域づくり論。しまなみの観光調査、松山市の路面電車を活かした町づくりなどを実施。約10年前から、広島県川根地区をフィールドに、行政参加のまちづくりについて研究を行っている。研究分野を「地域コミュニティづくり」に絞り、また、実践活動においては、松山市のまちづくり基本構想に参画するほか、同市との共同事業として「地域リーダー養成セミナー」を実施。同セミナーの卒業生は、既に100名以上におよび、卒業生の中から実践活動を行う者が生まれてきている。

○コーディネーター：



**徳増 有治： 四国経済産業局長**

愛媛県出身。1981年通商産業省（現経済産業省）入省。1988年に新設された地球環境対策室の初代メンバーとして、我が国の地球環境問題対策の立ち上げに携わる。1995年、文部省へ出向し、地域学習活動推進室長として、地域学習や生涯学習の推進、博物館・美術館等の振興を担当。1997年、オーストラリア勤務に際し、子供達の教育等、日本人コミュニティの活動にも参画。2005年、生物化学産業課長として医療分野の技術開発等を推進。大臣官房審議官（産業技術担当）を経て、2008年7月より現職。

新たな健康概念「健幸(HP)3 = Health(身体における健康性), Happiness(心における健康性), Humanity(人間社会の健康性), Prevention(ケア), Prediction(行動), Participation(知る)」を提唱するほか、現在は地域（四国）のポテンシャルを活かした、日本社会への発信（社会的ソリューション）を模索中。

〈四国経済産業局 徳増有治局長〉

閉塞感が漂う中で、豊富な地域資源、とりわけ、コミュニティというものがまだまだ残っているこの四国こそ、日本社会全体に、社会的課題の解決に向けた提案あるいは事例というものを輩出して、日本全体を元気にすることができるんじゃないかという思いで始めさせていただいたわけではありますが、こういうソリューション型の行政というのは非常に不慣れというか、ほとんど経験がありません。経済産業省の人達は、産業政策とか技術開発という縦割りの行政はお手の物でありまして、いくらでも進められるのですが、今回進めているようないろんな社会的課題を解決しようというアプローチは前例がありません。なぜかというと、ある一つの問題を解決しようとしたときに、どんな小さな問題でもいいのですが、様々な分野の様々なことが関連してくる場合があります。従来型の縦割りの考え方や方法論では太刀打ちできません。ただ、今、世の中が求めている最大の問題は、やはりそういう社会的な課題に対するソリューションだろうということがありまして、いろんな方々のご指導、ご協力を得ながら、手探りで始めさせていただいたわけではありますが、実は、一昨日の鳩山総理の所信表明演説の中で、これほどまでに、地域、あるいは地域社会コミュニティ、あるいはそこで行われている地域住民の活動、あるいはNPOの活動というものの国家的な位置づけというものを、国家的な中に位置づけてくれたというのは、これまでなかったことであるというふうに思います。まず、総理の所信表明演説にあるからといってそんなに期待してはいけないと先ほど言われたのですが、期待をするというよりは、そういう社会的な位置づけに、地域というものが、今与えられようとしている、そういうきっかけとしては、今日ここでこういう会を開催できるというのはものすごくタイミングのいい話だと思っております。どこか一ヶ所でそういうことが取り上げられたというわけではなく、ぜひ皆さん方も覚えておいていただきたいのですが、全体を通した思想として、そういうものが位置づけられることにおいて、個々のセクションの中ですべてそういう考え方が紹介されている。また、後ほどのディスカッションでご紹介・ご説明いただけたらと思っておりますが、少なくともそういったような環境が整いつつある。これから大事なものは、じゃあ何かをしてくれるのを待つというこれまでのスタイルではなくて、そういう期待を裏切らない各地域からの取り組みや成果をいかに積み上げていくか、そういうことが今一番求められているのではないかと思います。それは、国家的な価値も当然ありますが、地域的価値も非常に高い、双方にとって非常に重要なことであろうと考えているところでありまして、今日、こういう機会に様々な事例、あるいはこの分野で十年來がんばってきていただいている先生方にお話を聞かせていただける機会も得ておりますので、ぜひ皆様方が、このお話の中から、何らか、各地域にお持ち帰りいただき、議論を深めていただけるきっかけになればということをご期待して、活発な意見交換をお願いさせていただきます。主催者としてのご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【基調講演 「地域を元気にするコミュニティ・ビジネスの可能性」】

〈コミュニティビジネス総合研究所 細内信孝所長〉

皆さんこんにちは。ただいまご紹介にあずかりました細内信孝と申します。四国ではこれまで各県庁所在地でお話をさせていただく機会がありました。四国では特に愛媛の南予地区を中心にまわり、愛媛県庁には5年間通いました。3月には高知県で、また徳島でも3回ほどお話をさせていただきましたが、ご当地高松では初めてだと思っております。今日、ホテルを早めに出て少

し散歩をしましたが、面白いことに気付きました。まず、高松では、自転車通勤が盛んですね。朝の8時から9時くらいに商店街の中を歩いていると、後ろからビュンビュン自転車が走って来ます。まさに環境時代の先駆けをいっているのではないかと思います。ドイツなどでは自転車の専用道路がありますが、ご当地は、商店街の中を通勤者が自転車の列を作っている、このような印象を受けました。それともう一つ気がついたことは、デジタルカメラの電池を買い求めようと思い、ホテルの近くのコンビニを探しましたが、意外にコンビニが少ない。なかったというのが正直なところです。日本の街で、私、年間100回くらい各地で講演をさせていただいています。この14年間では1000回を超えておりますが、そういう中で、コンビニがある街というのは、大抵どこに行っても同じような街のつくりになっています。つまり新幹線の駅を降りると、どこも同じような街並みとともに、利便性の高いコンビニがあります。しかしご当地高松は、やはり海運の街だなという、この町の特質や個性を感じたところです。

コミュニティ・ビジネスは、その土地ごとにふさわしい地域資源を活用して行っていくものです。しかも主体となるのは住民の方々です。

それでは、こちらのパワーポイントを使いながら今日は60分お時間をいただいておりますので、地域を元気にするコミュニティ・ビジネスと題してお話します。まず、コミュニティ・ビジネスの定義です。それは「コミュニティ・ビジネスは、自らの地域を元気にする住民主体の地域事業である。」ということです。このことは重要な定義としていつも最初にご紹介しています。いかがですか。自らの地域を元気にする、住民主体の地域事業であるのです。本日、お手元に私のレジюмеをお配りしております。このレジюмеに基づいてお話をしていきたいと思っております。3頁目からの参考資料には、私のコミュニティ・ビジネスの考え方を、この20年近いフィールドワークに基づき理論化しまとめています。

3頁目から4、5頁、それで最後の10頁までがコミュニティ・ビジネスに関する基本的な考え方について触れています。また、今日皆さんお帰りになってから、11頁のコミュニティ・ビジネスの認識度テストをやってみてください。10問中9問以上正解される確率が高いと思っております。正解は、コミュニティ・ビジネス・ネットワークという私が主宰いたします市民団体のホームページに全くこれと同じものが出ていますから、ホームページ上でやっていただいても結構であります。10頁の最後には参考文献が書いてありますが、実はコミュニティ・ビジネス関連の書籍を私は仲間と一緒に12冊書いております。

今、団塊の世代の方々が地域に戻ってきておられますが、そうした方々が地域デビューするときに、ボランティア活動や地域活動をコミュニティ・ビジネスで行うという考えが有効あると考えます。「団塊世代への応援歌」ということで、「団塊世代の地域デビュー心得帳〜心豊かなセカンドステージへ」(ぎょうせい)という本も出しておりますので参考になると思っております。

今日、コミュニティ・ビジネスを初めて聞かれる方が多いと思うのですが、おもしろいと思われる方は、コミュニティ・ビジネスの三部作である、「みんなが主役のコミュニティ・ビジネス」「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス」「コミュニティ・ビジネス起業マニュアル」この3冊をぜひ読んでいただければと思います。

このうち「みんなが主役」と「地域を元気にする」は、韓国版が出ておりまして、昨年韓国のソウルで講演をしてまいりました。韓国も、地域間の競争と言いますか、地域間の格差が出てきておりまして、都市部と農村部を、コミュニティ・ビジネスの手法を取り入れ再生をしていこうという動きがあります。昨年ソウルに行ったときには、韓国政府の農水省の事務次官と講演前に食事をさせていただきました。また、先月は韓国の、(日本で言う)経済産業省の課長

や大学教授を含む3名が、東京の私の事務所の方に来まして、韓国でも本格的にコミュニティ・ビジネスを展開していきたいという話がありました。東アジア全体において、貧困問題と格差問題、これに取り組もうとしているという状況を感じております。

さて、コミュニティ・ビジネスの本題に入らせていただきます。

コミュニティ・ビジネスは自らの地域を元気にする、住民主体の地域事業です。最近はずね、住民主体という意味で、住民や市民という言葉を入れてご紹介するケースがあります。簡単に言うと、地域を元気にするために住民が自ら熱い思いを持って起こしていく、地域のための事業であるご理解いただければと思います。私もこの10年間で1000ヶ所くらいの場所でお話をしてきて、それぞれの地域ごとに発展ステージがあるなということに気がつきました。

第一ステージが、コミュニティ・ビジネスとは何か、ということで、知る段階ですね。いろんなコミュニティ・ビジネスの啓発普及の段階。四国の中では、地域によってこの発展段階に違いがあると思います。初めて聞かれる方は多分第一ステージの段階ですね。

コミュニティ・ビジネスを知ると、第二ステージとしては、マネージャー育成です。コミュニティ・ビジネスは事業です。ビジネスですから、こういうマネージャーの育成が求められるわけです。それと同時に、後方または側面からそうしたコミュニティ・ビジネスをサポートしていく中間支援機関の設立が必要になってきます。これが東京や名古屋ではNPO法人としてコミュニティ・ビジネスのサポートをする専門機関が生まれております。

今まさに政権が変わり、いよいよ地域間競争が本格的に始まっていくと思います。がんばらない地域は衰退していく。がんばる地域は元気になり、地域力が上がっていくと思います。行政とともに、いかに地域を経営していくのかという視点が必要であり、コミュニティ・ビジネスは地域経営を地域全体で取り組んでいくための一つの手段になりうると思っています。コミュニティ・ビジネスは、地域に雇用を生み出していきますから、地域再生へのきっかけになります。

自ら、我が愛する、住む場所を、郷土愛をもって、コミュニティ・ビジネスにより地域経営・地域再生に取り組んでいく。コミュニティ・ビジネスを通してそのような方向に向かって行くのではないかと考えております。全国的に見ると、まだ第三ステージというのは、各活動が点の存在でしかない部分もあります。

しかし今日、コミュニティ・ビジネスというものが、このような地域経営や地域再生に必要なだと気が付かれた方は、今日来ていただいた甲斐があったのではないかと考えています。気がつくことが一番必要であり、大切なことです。

皆さんコミュニティというものは、どのくらいの大きさを捉えることが適切だと思いますか。一言で言うと、私は中学校くらいの広さであると言っています。60歳を超えても、皆が歩いて20分で集まって来られるような広さ。それはちょうど人口1万人に一つの中学校くらいの広さなのです。これは平均値です。一方で、小学校は人口約5千人に一つです。

今の日本の人口は約1億3千万です。そうしたときに、コミュニティを意識して、顔の見える関係を作っていくということが大切なのです。

市町村合併をする前の中学校は1万2千ほどありました。小学校も2万4千ありました。今、合併をすることによって、中には20km先の学校まで町営バスで通うような子どもたちがたくさん出ています。使われていない校舎は、3年～5年と経つと、雨漏りがして使えなくなります。こういう状況に、コミュニティ・ビジネスを取り入れて、住民の方々が地域活動から入る。それがまさにコミュニティ・ビジネスのスタート、第一歩であります。

コミュニティ・ビジネスの特徴について挙げますと、1点目に、地域密着のビジネスだということ。住民が顔の見える関係で営んでいきますから、地域に根ざしたビジネスです。

2点目は、必ずしも利益追求を第一としない、適正規模のビジネスであるということですね。日本のグローバルビジネスを展開するトヨタやホンダやソニーというのは、利益追求を第一としています。それに対しコミュニティ・ビジネスは、必ずしも利益追求を第一としないというところに特徴があります。

過疎の村では、働くということが社会参加の一つとして考えられています。ですから、働きたいと思う人は、その集落で安心して働く場を得ることができるということを前提に地域社会の在り方を考えていくことは必要なことです。コミュニティ・ビジネスでは、働く場を地域に作り、必ずしも利益の追求を優先させるのではなく、雇用の確保や人々のやりがい・生きがいづくり等が大きな目的となります。ですから、適正規模、適正利益を目指したビジネスであるということですね。

3点目は、権利を大事にするビジネスと、ボランティア活動の中間領域的なビジネスであるということです。

今まで私たちの社会を振り返るとどうでしょう。会社員、すなわちサラリーマンになると、たいていの場合、わらじは一足しかありません。突然、会社から「わらじを返して下さい」といわれると、素足になってしまいます。素足になると、砂利道を歩くとき痛いですよね。

また、一方でボランティア活動は無報酬であるというような誤った考え方が一昔前まではありました。しかしこれからは、人生80年時代。女性ですと85歳とか90歳までの長命になりました。男性で80歳ですから。そうすると60歳で引退し、一旦リタイアした方が残りの20~30年をどうやって暮らしていけるでしょうか。年金だけではとても不安であるということとはみに出てきます。

コミュニティ・ビジネスは、この中間的な働き方を、コミュニティ（地域社会）の現場に作っていきこうという考え方です。コミュニティの中に働く場、すなわち社会参加の場を作る。こういう視点を持って取り組んでいくのがコミュニティ・ビジネスであります。

コミュニティ・ビジネスに期待される効果というのは4つあります。

1つ目は「人間性の回復」です。個人の働き甲斐、生きがい、自己実現につながっています。

2つ目は「地域社会の問題解決」です。特に環境の面であるとか、独り暮らしのおじいさん・おばあさんの問題です。買い物難民などと最近は言われていますね。そういう地域社会の問題解決にビジネスの視点を入れて解決していくのです。コミュニティ・ビジネスは、別の言い方をすると、地域の問題解決型のビジネスであるということも言えると思います。

3つ目が「生活文化の継承・創造」です。例えば長野県にはおやきというのがあります。これは縄文時代からある縄文族のものであるといわれています。小麦粉を練った中に野沢菜をみじん切りしたものを入れて焼くわけ。これは各家庭の味であったわけです。そういう食文化、生活文化に、ビジネスの視点を入れて、地域に、過疎の村に雇用の場を起こしていくのです。間もなく20年経つと思いますが、高齢化率が50%近いところに売上高7億5千万の雇用の場が確保されているのです。ご当地（四国・徳島県）ですと「葉っぱのいろどり」の売上が2億5千万ですか。日本人は働くことが生きがいでもあります。そういう過疎の高齢化率の高い村で、寝たきりの方が一人か二人だそうです。つまり、働くということは、自己実現や生きがいに繋がっているのです。それには地域資源を活用していくということなのですが、先ほどのコンビニの話ではないですが、私たちの街は、どこでも同じような切り口で価値判断がなされ社会活動がなされている傾向にあります。その

ため、地域で使われていない有益な資源がたくさんあるにも関わらず見過ごされている場合が多いのです。そこで、使われていない地域資源を活用して、そこでコミュニティ・ビジネスを起こしていくのです。

4つ目の効果は「経済基盤の確立」であり、雇用の場を意識して作っていかうという意味合いがあります。イギリスなどでは、ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）ということで、90年代半ばにブレア政権が出来た頃から、コミュニティの現場で、失業した方に給与を払いながら職業訓練をして、地域の中で働く場を作って行きました。そのように地域で使われていない地域資源を活用し、それを使って職業訓練（トレーニング）をし、自分の住んでいるところに働く場を作っていくということです。

皆さん、コミュニティの自立というのはどのように感じますか。コミュニティの自立というのは単に働く場があるだけではないのです。私は、「人間性の回復」や「社会的問題の解決」等が行われたり、「生活文化の継承・創造」そして「経済基盤の確立」が成り立ってはじめて、コミュニティの自立というのが言えるものと思います。ですから、ただ単に大企業が存在し企業城下町として成り立っている町よりも、自分が年をとっても働く場が、週3日でもいいですし、あるいは1日4時間でもよいので、社会参加することで、自分が地域の人々から期待される、さらに喜んでもらえるという、そのような場があるコミュニティが私は元気な地域社会をつくり、まさに「ヘルシーコミュニティ」といえるものではないかと思っています。このようなコミュニティ・ビジネスこそが、先に述べた4つの効果を期待できると思います。

コミュニティ・ビジネスが、普通のビジネスと少し違うところは、地域の持っている問題に取り組む人が一人でも気がついて地域活動していくと、仲間が集まってくるということです。つまり、最初からきっちりとした会社を作る必要はないのです。最初の一步は、地域活動をするクラブ活動から始めてよいのです。ですから、サラリーマンをやっているとか、本業がある方が、土日の空いた時間に、地域の問題に取り組み、仲間と一緒にクラブ活動をする。それを別の言い方をしますと、地域で2足のわらじを履くという言い方をします。

2足目のわらじでは、商店街の店主さんも、地域を元気にしていく、地域を豊かにしていくための活動を仲間と一緒に興していくのです。

さて、このクラブ（活動）の段階から、やがて、売上げを上げるような活動を興すようになってくるケースが出てきます。これを私は社会的企業と言っています。社会的起業とは、社会問題を解決する企業のことです。

組織形態としては、協同組合的な組織があります。例えば、女性達が集まって企業組合を作り食品加工を始めたり、NPO法人を作ったり、そのような協同組合的な組織に、2年3年経つと変わってくるのです。そしてさらに3年くらいを経て協同組合的組織がソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）に変化します。社会的企業では、利益をコントロールするマネージャーが必要とされます。ここまでするには5年以上、場合によっては10年かかります。社会的問題、すなわち地域の問題を、地域の中で解決するような仕組みを作っていくということです。だからと言って私は、グローバルビジネスを展開する大企業を否定しているわけではないのです。グローバルビジネスを展開する大企業と互換関係で、このような相互扶助の経済が形成できないだろうかということを、常にこの20年間考えてきました。

互換関係が大切なのです。社会的企業は、地域に視座をおきます。地域の人々と顔の見える関係をつくり、社会的な関係性を結んでいくことで、ひいては地域の人々が経営面での協力をするような関係性もが成り立つのです。



これからの行政の方々の役割はどのように変わっていくと思いますか？私は、コミュニティの内部から毎年、住民の方々が、地域活動やボランティア活動といったクラブ活動が、竹の子の芽のように毎年たくさん出てくるような環境整備が、これからの行政の方々の役割ではないかと感じています。

よく、会社を作りましょうという創業支援のセミナーも行われていますが、何も最初から会社を作る必要はないのです。コミュニティ・ビジネス的な発想からいいますと、先に述べたように、クラブ活動が原点です。地域で顔の見える関係をつくり、地域の人々と一緒に地域をよくして行こう、郷土愛を持って地域を元気にしていこう。そういう視点で行うことが大切なのです。

私の著書では三角形の図で描いてありますが、クラブが出発点で、労働組合的な組織に変わり、やがて社会企業に変わるという段階を踏むのです。しかしよく考えてみていただきたいのですが、100のクラブのうち、コミュニティ・ビジネスに発展するのはだいたい20から30です。もちろんクラブのままでよいのですが、全部が全部、コミュニティ・ビジネスになる必要はありません。100だったクラブが30くらいになり、10年後、ビジネス・コミュニティ（企業）となるのは3つくらいです。それでもよいのです。絶えず、地域の活動するようなクラブが、地域で、地域のことを気にして活動していく。そのような循環のサイクルが、実は大切だと思うのです。

「地域再生」という言葉がありますが、コミュニティ・ビジネスでは、活動を支えてくれる人々のことをきちんと認識して「コミュニティ」を大切にし、活動を作り上げていくことが大切です。地域で応援してくれるような組織を、「後援者」として作り上げていくことも必要です。こうした地域組織が、活動に対し寄付をしてくれるかもしれません。

またはパートナー（仲間）が出資をしてくれたり、さらにはその中から、より積極的に経営に参加する人も出てくるかもしれません。各地で風力発電が盛んですが、市民風力発電の出資と言うのは圧倒的にパートナー（仲間）です。

また、ボランティア活動をしてくれる「サポーター」すなわち「支持者」の役割も重要です。これが普通の企業と大きく違うところであるとも言えます。

最後に事業資金と事業の診断をする、または融資や補助金の斡旋をしてくれる、「コミュニティバンカー」の力も本来的には必要なものです。小規模事業に対するアドバイスができるような銀行は、日本ではまだ、本当の意味でコミュニティバンクとしての存在感を発揮出来ておりません。

ドイツに行った時にエコバンクを見ました。環境問題のプロジェクトに対し積極的に融資をするエコバンクが成立するのも、バンクに貯金をする環境問題に熱心な人たちが多いことにより成り立ちます。環境分野に積極的に融資をするコミュニティバンクのバンカーの存在が不可欠です。日本では今後、信用金庫がそのような役割を担っていくだろうと感じております。

銀行については、今まで監督官庁が都道府県でしたが、小泉さんの時代に金融庁に変わっていきました。

コミュニティ・ビジネスを支える人々を意識して事業を形作るというのは、成功へのポイントなのです。パトロンやパートナーやサポーターやバンカーの応援が必要です。

実は私たちの社会というのは縦割りであり、意外に違う分野の人との繋がりが少ないです。コミュニティ・ビジネスは、そうした状況に横軸をさしていきます。地域の問題に横軸をさす手段としてコミュニティ・ビジネスを使える訳です。

支えあう人々が地域にたくさんいることが、地域再生の第一歩です。まさに、意識してコミュニティ・ビジネスを始めると、地域は再生していく。横軸をとおしていくことで、お互いに



元気になる。ですから、顔の見える関係が大切なのです。顔の見える関係がないコミュニティで、人々の関係性づくりを意識してコミュニティ・ビジネスを始めていく。クラブから地域活動を始めていく。その中で、意識してパトロンや仲間やサポーターやバンカーを作っていく。そうした姿勢が可能性を拓くのです。

大切なのは、決して無理をしないということです。等身大で、身の丈にあった活動や事業から始めて行く。また、「衣・食・住」近接の働き方や暮らし方を、コミュニティを意識して作っていくということが大切です。最近、全国的に団塊世代の人を移住させようという施策が各都道府県で多いですが、なかなか衣食住近接の働き方が提案できないというのが現状ではないでしょうか。自然は豊かで楽しそうですが、働く場がない。実は、人間60歳で定年退職して残り20年、奥さんは残り30年あるわけです。そういうときに、このような衣食住近接の働き方や暮らし方が可能になるコミュニティが無ければ、決して安心・安全な暮らしとは言えないと思います。こうした中で、コミュニティ・ビジネスは、単なるビジネスではなく、地域を元気にして地域を再生するという役割を担う、今後の社会を支える大きな手段として、使えるのではないかと考えております。

また、コミュニティ・ビジネスの資金調達についてですが、これも10年来ずっと私ども考えておりますが、最近、少人数の資本サイクルが法的に担保されました。しかし、コミュニティ・ビジネスは小さな事業です。そのような法律ができる前、東京にスピカという自然酵母のパン屋さんがあるのですが、今から15・6年前、銀行に融資を頼みに行き、500万借りるところを断られてしまいました。当時、女性の起業に対して、世間は冷たかった。彼女はどうかと思いますか？友人知人を集めて、事業企画書を旦那さんに手伝ってもらって練り直し、「私の夢を買って下さい。」ということで「パン債」を発行したのです。私も見た事があるのですが、和紙にパン債と書いてあるのです。一口10万円で「4年経ったら返します。」というものです。金利分の当時の5000円はパン屋さんのパンを取りに来て下さいと書いてありました。厨房でパンを焼くための500万円。銀行で断られてしまいました。彼女は何と80口。800万円集めました。そのような、いわゆる地域に知り合いが、顔の見える関係に基づき応援してくれる人を作ることが、まず大切なことのひとつです。国債は、最近ではデフォルトが起きると、購入したお金が返ってこないかもしれない。国債でさえもデフォルトが起きる時代です。皆さん、顔の見える人がパン屋をやりたいとか、レストランをやりたいとか、街の中に出来るものを、具体的に事業企画書を持って説明して、応援して下さいというのと顔も事業計画も見えないのとどちらを応援しますか？これからは、事業企画書を作り、第三者にも理解してもらうことで、お金を集め事業を行っていく。そのような時代に私は変わっているのではないかと思います。いや、もう変わりつつあるとも言えるかもしれません。太陽光や風力発電など、環境面でのコミュニティもそうです。北海道では、市民風力発電なども、こうした市民債的なお金の集め方をしています。その際には、事業企画書が非常に大切になってきます。初めて会う人に説明が出来て、数字の裏付けがあり、リスクもあり得るということをきちんと説明するということが大切です。私は、今回のようなコミュニティ・ビジネスの講演の後に起業ワークショップというのを全国各地で行っています。1回4時間で8回くらいのワークショップです。ただ、このようなお金の集め方（市民債等）は、事業失敗も考慮する必要があります。いいことを言っているが、事業を失敗しても出資したお金は戻って来ません。コミュニティ・ビジネスは小規模事業ですし、出資した人は、地域で顔の見える関係で応援を始めています。潰れては困るので、パン屋さんに対し、例えば、焼き具合が今ひとつであったり、焦げが強すぎるとか塩分が強すぎるとかア

ドバイスしたり、または友人知人を、「今度出来たパン屋は私も出資しているからぜひおいでねっ!」とお客を連れてきます。固定客をつかみ、パンを作ることにより、そういうリスクを低下させていくことが可能になるのです。その他に、茨城ではNPOセンターがつくった、トライセンというコミュニティレストランのお店があります。一口1万で200口。ここで働く人は、多くが引きこもりの青少年の方々です。つまり、普通のお店では雇ってもらえない。しかし行政の支援は受けられず、家族が困っている。そのような人たちの働く場として、茨城のNPOセンターが、一口1万円の市民債発行によりコミュニティレストランをつくり、引きこもりの青少年に接客をやってもらう場を作っている。先日行きましたら、引きこもりだった青年たちが、新たに企業組合を設立して、茨城NPOセンターから独立しようとしてやっているという話を聞きました。

また、長野県の人口1万1千人の町で、130万人の集客を生んでいるという話があります。ここでは、土蔵を改築してゲストハウスを建設したのですが、その資金を市民債により集めています。出資は土蔵ですから、内装を改造して、簡易民宿を始めたわけです。その際、建設時の1万5千円の建設クーポンは宿泊券に変わるのです。親戚が、夏のお盆に来たときに、市民が購入したその建設クーポンが活用され、3千万円をかけた内装費の、何と8割方を住民たちが購入し、無利子の資金調達が可能になったのです。それから市民風車ということでは、北海道のグリーンファームが最初です。市民風車の建設代を、やはり市民から資金調達したのです。風さえも地域の資源であるにとらえることができるのです。地域の資源は、マイナスの資源であると思えるものも、実はプラスに変えられることがこのコミュニティ・ビジネスの特徴であります。

こうして見て来ると、実はコミュニティ・ビジネスには、いろいろな分野がありますが、基本的には生活にまつわるようなことであるのです。「コミュニティ」そのものを分けたくないのですが、便宜的に分けて考えると、福祉や環境、情報ネット、観光交流、食品加工、町づくり、商店街の活性化、伝統工芸、地域の安全などのコミュニティが考えられますが、実は高松では15個程度あるらしいです。文化やスポーツ、子育てなど、そのようなことが、便宜上抜けています。分かりやすくご説明したいためにあえて10何個しかおいておりませんが、このような市民住民の起こす、まさに草の根のコミュニティ・ビジネスが、大企業が起こすグローバルビジネスと私は互換関係で地域に存在することが強い地域を作っていくベースになるのではないかと考えています。いくつか写真を用意して来ましたので、ご紹介します。これが、先ほどからご紹介している青森の、今回合併をしなかった人口4千人くらいの村ですが、株式会社を今から20年ぐらい前に作りました。住民たちが起こす事業として、役場は一切出資しておりません。しかし、100人の地域雇用を生み出しておりますし、遊休資源を積極的に活用しています。皆さんはいかがですか、お蕎麦というのは誰が一番上手だと思いますか、漬物を漬けるのは誰が一番上手ですか。50を越えたお母さんたちが一番上手なのです。そういうせっかくの人材を家庭に閉じ込めておいてよいのでしょうか。そういうことに気がついた村の住民たちが、「このままではおらたちの村がダメになってしまう」ということで、働く場を作ろうということで始めていったのが、こちらのコミュニティ・ビジネスです。と同時に、農協が30%近く出資しておりまして、規格外の野菜などを安く仕入れることが可能になっています。さらに、このお母さんたちは、衣食住近接ということで、基本的には歩いて通える距離です。村内6ヶ所に農協が使っていない倉庫があります。農協にはそのような倉庫が余っているのです。これを改装して働く場を設けた事例です。働く場ができたことにより、結果的には7億5千万の売上を上

げました。私は7年前に長野県庁が本格的にコミュニティ・ビジネスをやるということで行きました。社長さんが出て来てこんなことをおっしゃっていました。60歳までは自分の財布を持ってなかった農家のおばちゃんが10年勤めて、70歳でうちを辞めた。10年間で財布にいくら貯まったと思いますか。月15万で年間180万円。夫と二人暮らしで、子育ても終わって、子ども達は都会に出てしまって、兼業農家ですから食べものは夫がだいぶ作っている。年間180万、10年間で1800万円を貯金ができたと書いていました。どうですか、農家のお母さんというのは、どうも働き方が正当に評価されておらず、シャドーワークというような言われ方をされてきたわけです。しかし働く場が出来た上に、実はこのお母さんたちは昼寝までできるのです。時々テレビで紹介されます。働くことは大変ですが、1日中管理されているわけではないのです。ですから、このようなことと同時に、福祉、介護、行政もうまく行き、長野県でも長寿村の一つになったのです。働くことを通じ70歳を過ぎてても足腰を鍛えることで逆に健康に元気になるのです。また、コミュニティが残っていることは大事ですし、一方でコミュニティ・ビジネスの活動を通して地域に新たなコミュニティが形成されていくことも、生きがいにつながる元気の源となるのです。

厚生労働省ですと、統計的な分析結果をもとに例えば人口10万あたり介護施設やデイサービスをいくつ作らなくてはならないというような施策もあります。しかし、実は社会参加につながる「働く場」を作れば、認知症にかからず、寝たきりにならない、それでいて、お小遣い程度のお金が入って来るので、孫にお小遣いをあげられる。また、ここで働いていると、会社が、毎年ジャパンエキスポでロサンゼルスまで連れて行ってってくれるのです。飛行機に乗ったことのない100人のおばあさんたちが全員海外に行く。そうするとモチベーションが上がってきます。

介護施設やデイサービスをいくつ整備しようといった、いわば「後ろ向きな用意」も必要ですが、安心安全な地域をつくるということで考えた場合には、歳をとっても緩やかに働くことのできる場をつくることなのではないかと考えます。働く場があれば、実は医療費も少しは落とす事ができるのでないかと、いくつかの実例から感じています。そのような緩やかな社会参画の場の創出に向けては、コミュニティ・ビジネスの活用こそが方策の一つとなりうると考えています。

次は、「花農場あわの」の事例についてです。こちらは栃木県の栗野町（現鹿沼市）、ガッツ石松さんのふるさとにおける取組みです。農村の生活改善グループの子育てを終えたお母さんたちがここへ来てリースづくりをしていたのです。これから50代以降を、趣味の世界のリースづくりで過ごしていこうか、それとも、自分たちで仕事を起こして、農村レストランをやってみようかと考えたのです。実はこのお母さんたちは後者の農村レストランを始めました。女性たちの生きがいづくり、健康づくりということで、起業してすでに10年が経ちます。つまり先ほどの三角形の図でソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）になると、地域・経済に対するインパクトが出てくるのです。ここは、あえて補助金をもらうために、有限会社を作りました。補助金2000万円と、自分たちの会社としての借金2000万円、合わせて4000万円でハーブ園（ハーブガーデン）のある農村カフェを作っていたのです。そこは、もともとはこんにゃく畑でした。こうした遊休資源を活用したコミュニティ・ビジネスなのです。ここでは、イタリアン・フレンチ料理を出す農村レストランを始めました。ハーブ園ですから、夏場はシルバー人材センターの方に草むしりを30mほどやっていただいています。この見習うべき点というのは、8人全員のお母さんたちが2カ月交代で働いているというところです。最初は1人の専門の人、若い時に会社の経理のお手伝いなどをしていた方がやっていたましたが、1人の人だ

けに任せていると不満が出てきます。全員が会社の中でお金がどう動いているのかが分かるようにしており、このことによって、自分の給料が高いのか、アルバイトさんにいくら払うのが適正かというのが分かるようになってきます。こうした働き方は東京や関東近辺で増えておりますが、「ワーカーズデレクティブ」という言い方をします。労働経営に女性たちがお金を出し合って、全員が経営者、全員が労働者として働くという、「協同労働」というやり方です。

「花農場あわの」では、これと同時に毎月出す料理のアドバイスをオーナーシェフ（フランス料理）のいる宇都宮まで行き、毎月指導を仰いでいます。社会的活動、すなわちソーシャルエンタープライズとして、地域に色々な影響、貢献をしているのではないかなと解釈しています。

次にご紹介する事例は「ココ・ファームワイナリー」です。こちらは、知的障害者の施設での試みです。ココ・ファームワイナリーという有限会社を作り、年商5億円、今確か6億円くらいだと思いますが、年間17万本ものワインを作っているのです。知的障害者の働く場を作ったという事例です。実は、障害者の施設というのは、ご本人たちからも聞いたりしますと迷惑施設として周りから石を投げられたりもするそうです。でも、こちらを開業して、ワインを作るようになってからは、足利の町の名物となり、今年の11月の15、16日には収穫祭がありますが、何と、毎回関東近辺から2万人もの人が来ます。2万人の人をさばくのに、ボランティアさんが何人いると思いますか？ 1000人〜1200人です。かつて、迷惑施設と言われていた施設が足利の町の宝、足利の町の誇りであると、そして収穫祭が来るのが楽しみだと、若者が言うように変わってきたのです。コミュニティ・ビジネスは時間がかかりますが、町の宝や町の誇りになる可能性があると思います。そこが普通のグローバルビジネスがやっている会社と少し違うところでもあります。ここのワインは美味しいですから、ぜひインターネットでも取り寄せてみてください。

この近くですと、岡山の笠岡諸島ですが、高齢化率55%であり人口の約半分が高齢者です。現在、移住政策を進めようとしているのですが、島に働く場がありません。最近、町の第三セクターとして作られた、NPO「笠岡島づくり会社」で、島弁という駅弁を作っています。ここで特色的なのは、市役所の職員さんが、NPOの責任者の1人として、現場で腕をふるっているということです。つまり公務員さんが、コミュニティの現場において、中核となって働ける30代〜40代のいない過疎地の村に、まさに、キーマンとして出向し、切り盛りをするというコミュニティ・ビジネスが起きているということなのです。このNPOを作り、イベントが行われるときに、初年度はたしか500万ほどの売り上げがあったそうです。

コミュニティ・ビジネスの定義をもう一度確認しますと、「地域社会を豊かにする地域の仕事」であるということです。その目的は、コミュニティを元気にすることにあります。もっと言いますと、コミュニティ・ビジネスは、「住民主体による地域事業」であると言えます。これは最初にご紹介した定義です。まさに住民主体による地域事業というのは、市民センター作りという意味合いもあります。住民がいい意味で、事業的計画を持つ、これはやはりNPO法人といえども、事業を展開するときにはマネジメントをしっかりと行わないと、大勢の人を組織的にまとめ組織力として力を発揮できるように一緒に働くことは難しいということの意味しています。企業的な計画を持ち、生活者意識と、市民意識のもとに活動をする事業を、私はコミュニティ・ビジネスと呼んでいます。この生活者意識と市民意識というのは、自立・自助です。単なるニュービジネスを創業するのではなく、自分たちの疲弊している地域に自立・自助の魂を入れこんでいく。まさに住民が主体になって地域を再生していく。そのような地域社会を豊

かにする地域の仕事としてのコミュニティ・ビジネスです。また、今まで地域社会のことは国や自治体などの行政が一手に引き受けていたわけですが、これからは生活者としての共生部分について、行政（自治体や国）が関わっていた公共の領域に、住民・市民・企業が共に関わっていく時代に入ってくるのではないかと考えます。新たな「公」づくりと、新たな「結」づくりというのを掲げています。結というのは、田植えを一緒にやっていくような、それぞれが手伝いをしながらやっているのです。ですからこれからの地域社会、すなわちコミュニティをどうやって再生していくかというのは、新たな「公」づくりと、新たな「結」づくりを行政だけではなくて、住民・市民・地元企業も一緒になって考えていかなくてはいけない時代がよいよやってきたという感じであります。そのようなことに気がつくことが実は大切で、気がついたら行動を起こしていくということが、次のステップになっていくのです。そして、周りの人に知っていただくためには、事業企画書を作って、数字の裏付けを持って仲間を増やしていく。このようなことがまさに自立自助につながっていくということであると考えています。

これからはすでに始まっている地域間競争の時代です。これは、行政だけ頑張っても良くなりません。企業だけ頑張ってもだめです。また、市民だけ頑張ってもだめです。これからは、まさに私がお話したようなことに気がついて、地域で、自分の愛する地域を元気に、明るくしていきたい。社会的背景にある課題を少なくしていきたい。そのような地域と一緒に考えていきたい。そうしたときにコミュニティ・ビジネスは、まさに自分おこしであると考えます。地域の雇用づくりであり、地域社会の問題解決にもなります。「コミュニティ・ビジネス」、この言葉は、実は17年前から言っているのです。適当な言葉をくっつけるなどよく言われました。しかし、くっつけるからこそ、今の時代の問題を解決出来るヒントがこの言葉にはあると思います。コミュニティが強いということは、社会性、公共性が高いということです。ビジネス性の方が高いと、まさに余分な利潤が出て来まして、それを個人に分配するのではなくて、地域に還元するとか、組織の目的に再投資するとか、そこらへんをどのように考えるかが重要です。この言葉は非常に感触のある言葉だと思います。今、そのときどきの環境や、周りの状況に応じてNPO法人を作ったり、支援団体をおこしたり、有限責任の事業組合にしたり、労働組合にしたり、企業組合にしたりと、活動にあたってはいろいろな組織形態が考えられます。今は有限会社をつくれませんが。こうした中で、いかに、総力戦で地域を作っていくかということが、私は命題になってくると思います。

もしみなさんの中でコミュニティ・ビジネスを起こそうという人は、始める前と始めるときと、始めてから1年後を確認してみてください。赤い部分が確認するところですね。1点目は、コミュニティ・ビジネスに携わる人が、自分起こしになっているか。つまり、人に言われてやる仕事ではなくて、自分がやっていて楽しいということが大切です。2点目は、地域が抱える諸問題の解決の一助になっているかです。そして3点目が、新しい社会関係や労働関係を生み出しているかどうかです。コミュニティ・ビジネスに横串を刺しているのです。今から10年前というのは、福祉の人と商業の人が一緒にこのような同じテーブルにつくことはほとんどありませんでした。しかし今は違います。コミュニティ・ビジネスの話は、福祉の方も商業関係の方も農業関係の方も来るし、地域の困った問題に気付いた人が参加しています。まさに、横串を刺す上で、新しい関係を生み出しているというふうに解釈できます。そして、最後に地域コミュニティの元気づくりへの貢献と事業成果とのバランスがとれているかです。いいことをやっているからと言って、自己満足だけではなかなか継続性はつきません。そのバランスをどのようにとっていくか、その視点で言うと、非常に難しい事業の一つではないかと思えます。

いよいよ最後です。コミュニティ・ビジネスの基本的な考え方として、1番目に、地域を一つの安心できる生活圏、つまり地域コミュニティを生活圏としてとらえ、衣食住近接の働き方や暮らし方をいかに作っていくかという視点に立つ必要があると思います。2番目が、地域の困った問題や、生活を支援するサービスを積極的に行ったり作ったりするということです。

過疎地域では、車の運転をしていた70代の方が免許を返上し、近所の食品スーパーは店を閉じ、買い物に行けない状態になってしまいます。買い物難民という状況が各地で出てきています。時々、町営バスや福祉バスが通りますが、行くときに時間を合わせるけれども、帰りのバスをお店で2時間待たないと帰って来ることができない。このような高齢者の方々はたくさんいます。まさに、こうした困った生活上の問題をサポートするようなサービスを、積極的に、このコミュニティ・ビジネスで作っていく必要があるのではないかと考えています。3番目に、地域の遊休資源の活用です。今私たちの社会には、遊んでいる資源がたくさんあります。それは、人材であったり建物であったり、技術やノウハウであったり。このようなものを積極的に活用していくことが大事なのです。パソコンを使わなくなったから他の団体に使う。テーブルはそのまま空き店舗を貸す。そのようなちょっとしたことが地域資源の有効活用につながります。

私の知人は、市内唯一の最後の映画館が廃業になるのを知り、映画館の再生を町のシンボル・文化のシンボルとしてNPO法人を立ち上げ、市民型の会員を募り約2000万の基金により、コミュニティ・シアターとして、自主上映しております。まさに、地域で使われていない遊休資源を積極的に活用し、文化の継承や町の再生を担っているのです。そこでは、最近では映画だけではなく、映画監督を呼び、トークショーを行ったりと、町の文化の新しい息吹を作っていくような形にまで発展しています。

さて、4番目ですが、平行してやはり地域の新しい社会関係や競争づくりを進めていくことが重要であると思います。ネットワーク社会においても、顔の見える社会である必要があります。今ITが盛んに使われおり、ある一面では匿名社会が横行しているような状況がありますが、実はやはり顔が見えるということが安心の基本であるとは私は思っております。コミュニティの公正競争ということを考えるうえでも、やはり顔の見える関係を大切にすることが、地域社会にとって必要ではないかと思えます。だからといって、ITを否定しているのではありません。その中でITをどう使っていくかという視点に立てばよいと思うわけです。

最後に、5番目となりますが、社会的地域づくりを意識して、地域企業を生み出す仕掛けを作ることが大切です。先ほど三角形の図がありましたが、過疎の村や、本当に高齢者しかいないところでは、意識してこのような貿易合併を行う必要があると考えます。海から山そして過疎地まで全部を含んでしまった地域の方々は、意識して社会事業を起こし、そこで地域雇用を作るといった施策を導入していくことが、ここ10年間で求められることだと思います。そのような意味での働く場、社会参画を続ける場はまさにコミュニティ・ビジネスにはうってつけの手段であると感じております。以上の1番から5番の働き方や暮らし方から、自分おこし、地域おこしが多数始まります。健全な地域コミュニティが形成されていきます。しかし、形成されていないところの方がもしかすると多いかもしれません。そうなったときに、日本は、地域間競争がますます激化して、住民は、地域の外へ逃げ出して行きます。つまりこんなところ住んでいられないと住民が逃げるのです。いろんな施策によって、住民は逃げて行く可能性が出て来ます。ますます日本社会はまだらな模様と、大変な状況を迎えているのではないかなと感じています。そうならないためには、やはり、皆さんが、私も含めてできるところから、自分の身の丈に合った、等身大のところから始めて、しかも本業のある方は、もう一つ地域をベースに

したものを、このコミュニティ・ビジネスで考えていただければと感じております。そして、最後に顔の見える関係がやはり大切であり、等身大で支え合う企業を地域にたくさん作って行く事が、元気になるきっかけであると感じております。衣食住近接の働き方、暮らし方、このようなものが地域を元気にしていくのです。

最後になりましたけど、11頁に、認識度テストがありますので、ぜひ行って見て下さい。どうも長い時間ご清聴ありがとうございました。

## 【事例発表】

〈丸亀市川西地区自主防災会 岩崎正朔会長〉

みなさんこんにちは。一週間くらい前にここに来て指導いただいたのですが、コミュニティ・ビジネスを初めて聞いて、すごいなと思いました。私のところの元気な活動を紹介したいと思います。

ビジネスに近いといいますと、後でまた質問のときにお話してもいいんですが、女性が元気なものですから、イベントをやったときにお弁当を作って もらって、お小遣いを出しているんですが、本気でやればですね、結構儲けができると思うんです。それは、僕らで炊き出しをくんで、1000食とか500食とかでやったものですから、300くらいお弁当を作るのは何ともないんです。非常にいい単価で美味しいものが出来ました。私は実は神社の運営も任されているのですが、神社のイベントなどでも、今までは外注していたものを、少し女性たちに発注して儲けてもらおうと。これもビジネスだと思うんですが、今日はそういうお話は後で、ディスカッションの場でいろいろお話させてもらうとして、今日はスタンダードなお話を、私の町が取り組んでいるコミュニティ活動の話を25分間ほどさせていただいたらなと思います。

私どものコミュニティの組織は、阪神淡路の震災がありました年の3月21日に設立しております。もう丸14年が経つころですが、基本理念、目的は、地域住民の自主自立性というのが非常に大きなポイントであります。自主自立という言葉の重みを、リーダーになるものがよくわきまえて、いつまで経ってもこの仕事は市役所にしてもらったらいいいんだということを言っていたのでは、コミュニティを作った意義がない。それだったら、昔のように連合に近い組織のまま置いておけばいいのですが、丸14年も15年も経っている現在でも、まだまだコミュニティの存在価値、どうすべきかというのがわかってない人が非常に多くて残念なのですが、そこで、我々は一つ、タッグになって便利なことをやっていこうということでやっていますが、とりあえず安心環境、健康、文化的なことを、みんなで推進していこうというのがこの組織の理念なり目的じゃないかと思っています。

私のところも、部会というものを形成しております。現在7つの部会で活動していますが、その中でも、この3つの福祉部会と環境部会と保護者部会が、この川西の町を引っ張っているのではないかなと思っています。福祉部会は、県内有数の取り組みをやっておりますし、環境部会は今年度から5年計画で浄化事業をスタートさせていきたいということで、事業計画を組んで着々と進めておりますし、小学校の生徒と環境関係の活動を地道にやっていこうということであります。安心・安全な町づくりを目指してちょうど10年目くらいを迎えますが、自主防災活動を徹底的にやっていったほうがいいんじゃないかと

と思いますが、この3つの部会が私どもの町の中心を担っています。それで、長年コミュニティ



なり防災の活動をやっておりまして、地域の1人がいくら頑張ったところで、なかなか知れているなと思いました。私どもは学校との連携も十分にやっていますから、企業団体と連携した取り組みを、ここ3、4年前からやっています。企業は約30社あります。だいたい従業員30人とか40人の企業でございますが、地域活動に汗水流していただいているのですが、具体的に申し上げますと、民間避難所の開設とか、災害発生したときの相互共有拠点、それと、小学校、保育園、幼稚園に対する災害時の対応。これは昨年の四川の大地震で子どもさんが多く亡くなったということで、万が一我々の保育所が災害に遭ったらという思いも含めまして、小学校、幼稚園、保育所をセンターにして半径500メートル以内の企業のみなさんに、災害があったときに駆けつけてもらうという三者協議です。地域と町と企業との協定書を結んでおります。それから、大型ショッピングセンターが2つありますが、こことも流通自治契約。これは、避難生活になったときに、避難所での食生活、生活品の供給を責任をもってやってあげるよという協定書を結んでいますが、こういうこともやっています。それから、クレーン車を多く持っている会社が4社ありますから、足場がよければ、救出救助活動はクレーン車で持ち上げてやると早いということで、仕事に出ている、災害があったら優先的に車を回してもらうという協定書を結んでいます。ガソリンスタンドとも手動の操作による給油協定を結んでもらっています。最後、防災訓練等に使用する廃材の供給を無料でしてもらうというお約束をしております。これ、ただ書いているだけでは何なりませんので、毎年会を開いたり、訓練を一緒にやっています。学校での取り組みをどうするかなどの話も交えて。それから、我々が開催するイベントも紹介して、一緒になって楽しんでもらうと。こういうことをやりながら地域の企業との連携を取っているところでございます。今日は時間の関係で、防災の話をしていたら1時間以上かかるものですから、そのうちの一つの取り組みについてお話をさせていただいたと思います。遅くなりましたが、私たちの町の概要ですが、一級河川の土器川の左岸にありまして、非常に細長い、土器川に沿って約5km、東西は約1kmと非常に細長の地形でございまして、人口7000人、自治会数46、戸数2600戸です。防災対策をキーワードとして、安心・安全の町づくりを進めているところでございます。安心・安全な町づくりを私どもは積極的に取り組んでいるわけですし、特に、一番上の防災教育の実践ということが、小学校、中学校、高等学校と、毎年計画的な実践訓練をやっておりますし、小学校の生徒には、小学校の安心・安全な町づくりを毎年やっています。8つあるのをやっておりますと、ちょうど1時間30分くらいかかりますので、この中の2番をとりあえず今日はお話をさせていただきます。内容ですが、高齢者の独り暮らしが現在82名。高齢者世帯、80歳以上の方がいる世帯を言っていますが20戸、障害者世帯が16戸、外国人が80人という状況です。これまでの取り組みは独居老人のサポートということで、施設の人に「元気ですか?」「おばあちゃんやっとなる?」という感じで行っていただいています。寝たきり老人の方は、その方の体調に合わせて随時訪問をしています。非常に悪いときは毎日でも行って元気づけをしたり、家族と連絡をとってあげたり、ということをやっています。ふれあい給食ということで、年2回、皆さんが集まって食事をとることにしています。それから、福祉・介護関係者への防災訓練。毎年2回ほど、福祉・介護専門の先生をお呼びして、実践的な訓練をやっています。救出搬送訓練というのは、地域の防災訓練、情報伝達訓練、中学生のみなさんの訓練をしっかりとやっている状況です。そのイメージ写真をちょっとご紹介しときたいと思っております。これは、介護研修をやっている一コマです。体格のいい人でも、慣れば簡単に車椅子に乗せたりできます。指導してくれている先生は、体重が非常に痩せた方で40kgぐらいですが、私が93kgあるんですけど、軽々とベッドにのせてく

れました。

これは、搬送訓練ですが、家屋倒壊によりお年寄りが家屋に閉じ込められたという場合を想定し、コミュニティセンターからリヤカーで救助に向かうところです。これは、救助から帰ってきた一コマです。中学生にも手伝ってもらいました。これは、女性チームが家屋の倒壊現場から救いに来た状況です。市の共同事業というのは、地域が抱えている課題を一緒になって解決していこうということです。昨年度私ども、これの企画にのりまして、利用者のデータベースの整備を図ろうということで、対象者の洗い出し作業、それから登録への承諾を取りました。この作業にあたりましては、非常に法的な契約がありますから、ご本人、それから家族の人にこういう防災活動を含めてデータベースを使わせてもらうという了解をいただいた上での作業になりますが、それをもとに台帳の作成とか、AさんBさんに対する支援者を誰にするとか、こういう作業をやるわけです。これが、訪問先の了解をもらっている1シーンです。これがデータベースにした資料でございまして、これは概要ですね。次が詳細版で、これはその方がどういう病気でどういう先生についているかという、より生々しい情報が書いておりますから、こういうのもデータベース化して。データベース化したら必ず維持管理というのができます。会長さんに集まっておきまして、支援者を選定する作業でございまして、複数の、表面上Aさんの弁護士さんについて助け合いをしてくれる人を2人以上、誰にするかということを選定員さんを軸にしまして、自治会長さんと打ち合わせをやっているシーンです。これは、みなさんのマップづくりでして、私のとこの、人口7000万の地域を8つのブロックに分けて、8人の民生員さんがおりますから、8人の民生員さんのエリアごとに色分けしています。赤は障害者のお宅、黄色は独り暮らし、緑は高齢者というような色分けで。それから色のそばに4桁の番号をふっています。防災訓練などをするとき、4桁の番号を言うようにしています。1番から8番までのマップを集会所に貼って、それを元に訓練を行っています。現在行っている施策ですが、外国の方に対する取り組みでして、私どもで、中国とフィリピンの方、合わせて80人ほど、仕事に就いていただいておりますので、こういう方との連携も非常に大事だということで、まずコミュニティ事業の参加をしてもらおうということで、夏祭りやボーリング大会での参加をしてもらっています。小学生の児童との交流もしてもらいます。それから外国の方が避難経路のマップを合同で、私たちや企業の方も入って一緒に作成しました。子どもさんを含めて、こういう事業をしています。これは夏祭りのわんぱく相撲です。これは小学生との交流会でして、中国の方とフィリピンの方と、5年生とでしりとりゲームをやっている最中の写真です。これは避難経路のマップを作っているところです。これは共同で野菜を作っているということで、さといもの植付けを3月の末頃にやっている様子です。これから取り組んでいくべき施策ですが、要援護者の支援者を地域に150人余り選定させていただいておりますが、その方本人のモチベーションをどう維持していくかについて、これから施策を受けたいと思います。ひとまず12月29日だったと思うのですが、勉強会と、支援者になった方で、要援護者支援会という真っ赤なヘルメットをして、体の悪い人やそういう方の支援をもらうと。そうしたモチベーション向上策を考えていきたいなと思います。2つ目は、民生児童委員と地域の情報ネットワークの向上。現在33台の専用の無線機をコミュニティで持っていますが、児童委員の会長さんしか持っていないものですから、他の方もぜひ安否情報の確認とかいそぐ場合はライフラインとして無線機が欲しいという場合がありますので、この無線機でネットワークを、33台から50台くらいに増やして、安心・安全をさらに進歩させたいと思っています。それから、今まで机の上で見えていた資料ですね、地域の防災訓練とか情報伝達訓練など、このデ

一タが本当に、統計に沿っているのか、しっかり検証して、中身のいい資料にレベルアップしたい、それから訓練の成果をいざというときに備えていきたいと思います。どうもありがとうございました。

〈琴平町社会福祉協議会 越智和子統括マネージャー〉

ただいまご紹介にあずかりました、琴平町社会福祉協議会の越智でございます。よろしくお願ひ致します。コミュニティ・ビジネスということで声をかけていただいたのですが、私自身が来るまでもう一つ分らなかったのですが、先ほど先生のお話を聞いて、コミュニティ・ビジネスというものが地域にこだわりを持つということはよく分かりました。そのところは社会福祉協議会とまったく同様だということで、少し分かってきたところでございます。ただ、社会福祉協議会は、今日会場にいらしてらっしゃる皆さんはどういうイメージをお持ちでしょうか。社会福祉協議会がコミュニティ・ビジネス。皆さんのところの社会福祉協議会はどういうことをやっているかご存知でしょうか。多分それぞれ違うと思います。で、こういうことに取り組んでいるのは他にあまり聞いたことがありません。農・商・工の連携に私ども社会福祉協議会、福祉と教育が絡んでこのきっかけを作りました。これが全体のフロー図になります。まず、この仕組みができるきっかけは、小豆島にある、実際にガーリックオイルを作っているお店です。そこの方が、国内産のいい材料はないか探していました。ちょうど琴平町のJAににんにくの生産農家があつて、そのにんにくがいいと聞きました。そのとき関わったのは地域の行政、そこで何とか学校が作れるかどうかは協議会がなさいました。ねむ工房という障害者の方の作業所があります。そこに地域の農業で何か仕事がないか、行政の農政課長もずっと声をかけていました。そこで、繋がってきました。ここまで行けば、一つの商品ができるということがあったんですが、さらに、それができたら売るときにどうするかというところで、私ども、社会福祉協議会が販売元になるという、このところが社会福祉協議会のこだわりであり、なんとかこれを地域の方に根づかせて行きたいという私たちの思いが形になったんだと思います。売るのは琴平の商工会、観光協会の協力をいただいて町内に売って行こうと。ただし、その収益は、広く琴平の住民の地域活動に使えますよということで、商工会、観光協会にもご理解いただきました。にんにく生産農家にもご理解いただきました。協議会が関わったというのは、その商品名、ラベルデザインについて、隣の善通寺市にある第一高校のデザイン科にお願いしました。これも地域のこだわりでした。何とか地域の若者達にということで。ただ、琴平にも県立琴平高校があるのですが、そこはデザイン科がなかったので、とりあえず、隣の善通寺第一高校に商品のラベルデザインをお願いしました。この仕組みをしたことで、まず、ねむ工房に仕事ができました。それと、社会福祉協議会にとって、地域福祉活動を続けていくための財源ができました。これを始めたことで、地域が大きく関わりました。農家に関わった、商工業の方が関わった、売るということで、また購買層、買ってくれる住民、広く地域の人々がこの仕組みの中にかかわりを持って来ました。関わった人たちが、自慢が出来ました。町にこんなものがある、琴平のにんにくはすごいんだという自慢ができるようになりました。ねむ工房のメンバーたちは、大変な作業なんですがよくがんばっています。琴平は、みなさんご承知のように年間観光客300万人が来る観光の町です。信仰と観光の町。こんぴら温泉郷もできました。非常に、春の歌舞伎のシーズンは、毎日がお祭りのような町でございます。全国でこんぴらさんと言えばたいの人が知っているような町です。もう一方で、琴平は農業の町で

もあります。農地利用率が137%。これも私が今回の実践に取り組むようになって初めて知りました。これは県内で一番だそうです。主要農産物は、すいとん、麦、黒大豆、今日の主役にんにく、この生産量は香川県第1位、しかも、全国で2位。これは驚きでした。ほかにレタス、菜っ葉などありますが、こういうふうな琴平の町、観光の表玄関と違った、田園風景の広がる、本当に小さな小さな町なんです、豊かな地域を私たちはもっていました。ですが、その中には、そうしたにんにく、野菜の規格外のものは安い流通の中で、評価されません。観光地といながら特産品を使った観光みやげがない、障害のある人、高齢者が仕事を続けられる、そういう環境がない、そして何より琴平は今、1万55人の人口で高齢化率34%です。少子高齢化社会が、全国の10年も早く私たちの生活の中で大きな課題となっています。こういう地域のあらゆる課題の中で琴平町社会福祉協議会は、誰もが安心して過ごせる町づくりということで従来、福祉ボランティアで町づくりをしよう、福祉で町づくりをしよう、そしてできることなら町づくりで福祉ができないかということでそれぞれの実践に取り組んで来ました。社会福祉協議会は、2000年の社会福祉論の中で、地域福祉を推進する組織と位置付けられましたが、地域福祉自体がまだ20年に満たない考え方です。まだまだ福祉といえば、施設や困っている人、お年寄り、障害者という対象者別に考えられている中で、地域福祉を進める。そのことを地域全体に広げて、住民主体で取り組む。その町づくりを現在琴平町社会福祉協議会ではこのような体制で進めています。地域福祉推進、その中核になる在宅福祉サービス、もちろん介護保険事業もこの中に入っていますが、ただ、サービスを提供するだけでなく、地域の中で、住み慣れた我が家で出来るだけ長く自立した生活を支援していく。そして、それを続けていったものを住民主体、住民参加で展開されていく、継続されていったものを福祉協議であったりボランティア学習であったり。そして、そうしたことを広く住民の人に理解し、参加してもらうための方法活動であったり情報提供、そうしたことを年間、いろんな事業を通して展開しています。琴平の在宅サービスは、介護保険サービスに始まりまして、このような公的なサービス、フォーマルサービスと、真ん中のところにあります社会福祉協議会が独自でやっているサービスと、そして住民の方々ができるだけ参加していただいて、住民の方々の協力、参加、主体の中でやっていくサービスと今展開しています。それぞれ似たようなサービスがあるのですが、切れ目の無いように、どこかでスキマに落ちないように出来るだけ早くに発見して早くに対応できるように民間の、住民の人たちの参加を求めて、こうした福祉サービスを展開しています。社会福祉協議会、琴平町のこだわりは、一人ひとりに寄り添っていくということです。一人ひとりのお年寄りの問題や障害がある人の問題に寄り添って、一緒になって考えていく、そして、その解決は住民主体となって考えていこう。地域の中で自立した生活が送れることを支えていこう。これが琴平町社会福祉協議会の考えです。今現在、地域福祉のあり方を、その成果の動きは、地域を基盤に考えていこうとなっています。点と点ではなく、面で支えていこう。福祉サービスを必要とする住民を点と考えるのであれば、その点を誰かが支えるのではなくて、地域で支えていこう。とても地域がこれからは重要になってくると考えています。琴平1万55人、先ほど先生がおっしゃいましたように、1中学校区、まさしく琴平中学校区一つの町でございます。その中で、誰もが安心して暮らせる社会を作っていく、独り暮らしになっても安心して暮らせる地域を作る、琴平の町は観光の町であるために、独居老人が大変多く住んでいらっしゃいます。もちろん女性も。その人たちの一人ひとりの不安や悩み、犯罪に巻き込まれないように、事故に遭わないように、情報、災害、いろんなことから守られてくる、そういう地域社会を作っていく、そうしたことを社会福祉協議会の地域福祉を進める中で考えています。それ

を考えるのであれば、社協がこのようなものを売ってもいいのか、という話になるのですが、社会福祉協議会の経営、財源というのは、厚生会費、住民会費、寄付金、共同募金、資金財源などの民間財源と、補助金、委託費などの財源、そして、多くが介護保険を実施していると思うのですが、そうした介護保険をすることでの事業収入としての財源を3つの柱として運用することになっています。財務運営に関しては、継続的に適切な事業評価をして財政計画を作って、公費を確保するというルールも守る。さらに自主財源を確保することが社会福祉協議会に科せられている仕事でございます。私たちは、今まで琴平町社会福祉協議会がこだわりながら続けてきた事業を継続していくために、自主財源をなんとか確保したい。そうした思いの中で今回の仕組みに取り組んでいきました。社会福祉協議会が地域力を向上させていく、住民の結束力、住民の力が向上することで、そうした安心して暮らせる社会が作られるのであれば、そこに私たちが力を注いでいかなければならないと思っています。今回の仕組みに関わることで、まず、こんにゃくの生産量はすごいという、これは地域の方に自慢になりました。こんにゃくを作っているのは知っています。けれど、その量が全国2位だとはほとんどの町民が知りませんでした。生産農家さん、JAさんも知っていました。けれど、住民の多くは今回の仕組みの中で知りました。これは自慢になりました。しかも、琴平産のこんにゃくの成分は濃厚です。全国第1位に比べると、1.5から2倍の成分を誇っています。これもやはり自慢になりました。そして何よりねむ工房のメンバーは、「仕事に行かないかんのや」という前向きな気持ちで、毎日作業所に集まってから、JAの作業場に出勤してきます。胸をはって、明るい顔で。大変な根気のいる作業なんですけど、がんばってやってくれています。ただ今少し悩みは、まだまだ最低賃金までは成長していないということですが、これはまだ今年の7月1日から販売を始めたところですから、長い目で見て、最低賃金にしようと、給料が払えるようになればいいなと思っています。そして、観光有志の皆さんからは、地域特産であることをアピールしようと。これはもちろんホテルの経営者とか、売店のお姉さんまで含めてなんです。社協が売っていることをアピールしていかないかな、と一言を言ってくれています。福祉がこんなことをしている、知らなんだな、がんばるとるなと、福祉はいつも金出せばかりで、何をしよるか分からん、けど自分たちでがんばってお金を作って、地域福祉を進めようとしよんやな。ようがんばるとる、という評価もいただいています。ここに関わったそれぞれが、それぞれの立場でこれからはどうしていこう、ということが考えられるようになりました。一つのテーマの中で、それぞれの立場で地域を考えて行こう、そういうふうなことが、今回の取り組みの中で出来てきたように思います。そこに住む住民が地域を見て、そして地域のことに興味を持つ。そこから地域力は向上していくものと考えています。地域力が向上することで、琴平の町が、誰もが安心して暮らせる町になれば、こうした取り組みを社会福祉協議会がやったことは成功になるのではと考えています。ただ本当にこの取り組みは、販売は今年の7月から始めました。これからどういうふうに向付いていけばいいのか、またどうやって、もっともっと地域の人たちと地域全体を高めていく、そして、発展しながら琴平町が、これからも継続して、私たちの町であってもらうために何を私たちがするべきなのか、一緒に考えながら、この事業に取り組んでいきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

<NPO 法人ワークスみらい高知 竹村利道代表>

高知から参りました、NPO をしております竹村と申します。自他共に認める暴れん坊で、高

知では、相当好かれているのが5%、95%はものすごく嫌われていたりしますが、ある意味迫害されているところから新しいことができるのかなと思って、非常識は常識になるんだと思って活動させていただいています。稚拙な活動ですが、25分間時間をお借りして、ご紹介させていただきます。冒頭からいきなりですが、質問です。みなさんは、時給50円で1日8時間働いて、月給が8000円だとしたら、堂々と胸を張って生きて行くことができますか？いったいこの世界の話だと思われるかもしれませんが、私の活動の原点はこういう気づきからなのかもしれません。根本は怒りです。この状況がもう数十年続いているけれども、当事者である障害者もその家族も、周りで関わっている福祉と呼ばれる人たちも、そんなの当たり前じゃない、仕方が無いという世界に対する怒りから始まった事業があります。障害のある人は、日本中ではほぼ95%の人がこういう世界、プラス5000円ぐらいの世界で働いています。高知にある作業所では、私の知りうる限りでは、時給じゃ無くて月給、ちなみに福祉の世界では月給とか時給と呼ぶのがはばかれるので工賃と呼んだりしますが、その工賃が1ヶ月1000円の作業所があります。みなさんは働けますか。だいたい袋詰めとか、造花のたぐいとか、職業に規制はないのでどんな仕事をしてでも大丈夫なのでそれは労働としては素晴らしいことだと思いますが、その対価が50銭とか1円という世界が、障害があるから仕方がないということは私は許すことができません。その思いがあり、いろんなところでこの話をしていましたが、実際はものすごく安全な場所で評論会をしていました。自分自身がきちんと働いて、障害のある人と一緒にご飯が食べられるようになるまでがんばらないといけないというところに身を置くべきじゃないかと思い、立ち上がったのがNPO団体です。現在は、悪法として名高い障害者独立支援法のもとで、こうした事業を展開しています。与党になった民主党はこれを早々に廃止すると宣言をして、廃止作業にこれから入っていくのだろうと思いますが、いずれにしても表面だけを見て、そのよしあしを見ても、本質的なところを見ていかないと、その先に待っているものがまた違うものになってしまうのではないかと十二分に危惧しています。障害者独立支援法はものすごい悪法だと言われています。障害者に普通の生活を、支援法の見直しを求める集会、全国では訴訟も行われています。その実は、月給1万円にも満たない工賃から、利用料自己負担1割を求めたり、今までお昼ご飯を食べさせてあげてたのにお昼代をとれと言う。そんなことをすると、1万円から自己負担1万5000円、昼食費6000円とられたら、マイナス1万1000円の赤字じゃないですか。というのが内容です。事実として、障害のある人で一般就労は1%にとどまっています。その時間給は10円〜100円です。月給にして1000円〜1万円。それがまぎれも無い事実であって、ここの表現だけ見ると、ひどいことするな行政という話になります。しかしそれは、海面上に見える氷山の一角です。氷山は海中に、表面に見せるものの数倍の塊を隠しています。表面に見えるものが事実だとするならば、海中にあるものは私は真実ではないかと思っています。真実は、自己負担を1割とるからひどいじゃなくて、福祉はえらそうなことをのたまいながら、あまりにもひどすぎるその所得水準、たったそれだけの工賃ルールの生活しか提供できなかったサービスの在り方自体が問われているのではないかと。もし厚生労働相が国が、障害者の工賃は1万円以下しか与えてはいけませんと言っているならば訴訟を起こすべきだと思います。厚生労働相は国は、みなさんの税金を使って福祉のもとにはしっかりと支援をしてくださいと言っています。多分今日お集りの方はその仕組みにはあまり詳しくないかもしれませんが、簡単に紹介しますが、障害のある人が事業所に通います。障害者1人あたり、一月支援をしたら、その施設にはいくら入るか御存知ですか。程度によりますが10万〜20万入ります。要するに20名定員で極端に言うと名前さえあれば、月額400万が施設

に入っています。年間で5000万円近くのものが税金として、障害者の支援をして下さいよという名目に入っているんです。では、障害者はいくら賃金を得られるかということ、先程から言っているようにこんなもんです。3万円もらうとすごいねとなりますが、そんなほめられた話ではありません。1年か2年こういうところに通って、一般就労に向かう道があればまだしも、どれだけ就職できるかということ、ほんのひとにぎりです。僕はずっと20年くらい福祉に携わっていますが、こんなことをずっと思っていました。障害者福祉は障害者のためのものじゃないなど。そこで働こうとする人たちの雇用確保のための事業なんだと思っていました。そういう仕組みなんですよ。支援報酬は施設の運営に使って下さい。障害のある人はそれを1円たりとも使ってはけません。というわけなんです。障害がある人の給料は、仕事の中の売上げからなので、これを言うと怒られますが、職員さんは義務を保障されているんですよ。どんなに何をどれだけ売ろうと、自分の給料は変わらない。しかも言い訳があります。障害のある人はものを言ってもなかなかできないんですよ、とよく言って、1万円くらいの工賃でやっても、大変ですね施設も、といわれながらやっています。誰も責められない、労働基準法とはまったく関係のない世界なんです。私たちの具体的な目標は、共に生きるとかノーマライゼーションとか雲をつかむような抽象的な話はどうでもいいので、明確にしています。631円。これが、この10月に改正された、高知県における法定最低賃金です。これが高いとは決して思いません。でも、少なくともこの国において、人が働くという最低基準のものが成り立つようにするというのが、たくさん税金を扱っているものの使命じゃないかなと思います。障害者はいろんな仕事ができるわけないと、だからティッシュの袋詰めとかしかできないんだから、もう少しできることがあっても給料をとれないという話をされますが、そんなことはないと思います。一番最初に手をつけたのは、イーキッチンというお弁当とケーキの店です。お弁当屋なのにカフェのようにケーキを置いても似合う店を。パンとケーキはあるけどお弁当とケーキの店はないなと思って、作ったのがここです。ここには今8人の障害者が働いています。1日500食のお弁当を作ります。よく大手の企業が宅配弁当を1000円からとか10食からとかいう話がありますが、うちは200円のお弁当1個からでもやっています。日替り弁当しかない、消費者として何で日替り弁当ばかり毎日食べなきゃいけないんだと、日替っているけど日替りではないんですよ。うちは30種類以上あるお弁当どれでも1個から販売しています。年間の売り上げ4500万円。8人の障害者と4人のスタッフできちっと売り上げています。エムズファクトリーというところでは、その当時はうどんやどら焼きなど売っていましたが、惣菜などを作っている工場です。製麺もしていますので、うどんもしています。私は無類のうどん好きですので、香川のうどんもほとんど食べましたが、一度お越しになって下さい。香川県庁の方もお越しになって召し上がられましたが、五本の指とは言わないけど十本の指に入ると御墨付きをいただきました。私は大好きでほぼ毎日このうどんを食べています。高知のうどんはだいたいかけうどんなので、180円で。本当は120円で売ってたのですが食品からクリームがありまして。休みの日には行列もできています。年間約8000万円。障害者25人と、スタッフ5人でやっています。まぎれもない事実です。レジ打ちも障害者がやっています。目を放してはいけませんが、手を放しても出来ることはたくさんあるだろうと思います。エムズプレイスという36席の小さなカフェレストラン。召し上がっていただいた後にはお好きなケーキをとってください。モーニングサービスもなんで朝しかないのかと思ったら閉店までモーニングサービスをさせていただいています。消費者としてなんで？と思っていたことを消費者目線でやってみて、それを障害のある人が勉強してやってみた。関係者はほとんど知りません。そんな



に告知していませんので、普通のおばちゃんと言います。障害者と謳った店は壁を作るので、お客さんが来ません。福祉関係の人しか。来て、何かこのレジの人、障害者の人が多いのね、こういう人が知的障害者の人なのか、と後で気がついたことはおばちゃん結構なんです。男の人はいい場所見つけると隠したがるんですが、おばちゃんは言いたがるんで、やたらとお客さん連れて来てくれたりします。36席しかないのにお店が1日6回転します。年間3600万円を売上げています。最近出来たのが、うちの一番大きい50mプールがまるごと入る工場を作りました。1日だいたいケーキを5000個作っています。週末には量販店に、土日で1万個出荷している取引があります。量販店も視察に来て、最初はシーンとしていましたが、きちんとした製造現場で、きちんとした格好で堂々と働いている姿を見て、慈善じゃなくて、取引が始まりますよね。弁当では、先程のエムズプレイスと同じで、関係者だけじゃなく、1日200人来ます。今日も量販店に出張販売でケーキのケースを押しこんで、1日10万円くらい量販店で売っています。障害のある人も店先に立ちます。年間の売上げは全体の1億1千万円。私たちは支援の報酬として、年間1億円を、支援費としていただいています。1億円で職員10人から20人の生活が賄われるだけで、障害者はうちに100人いますが、100人の障害者が年間で10万しかもらってなかったら、1億円が無駄だと思います。はっきり言ってその1億円をそのまま障害者100人に渡した方がずっといいです。私たちは1億円をもとに3億円売り上げようとしています。休みがちな人もいますが、多い人で12万円くらいの給料です。でも年金があるので18万円。低い人でも8万円。6万円の人もしらっしやったりします。うれしいことに週末、日曜日とかの量販店行くと、買い物してます。消費者になっています。今まではこの先の生活が不安で親御さんが貯めて貯めて貯めてしていたのが、自分で稼げるようになったから、量販店で買い物をしているわけです。きちっと1億円の元に、いろんなところできちっとお金が回っているんだなと思ったとき、とてもうれしかったですね。福祉が行政に頼んで、空いている場所を貸して、とか言うけど、絶対、今家賃だけでも50万くらいあります。いろんな企業にきちっとお金がまわっているということがないと、1億円は無駄金だなと思っています。出方があるのかもしれませんが、今までの福祉というのは、企業に対してちょうだいっていうスタンスです。ちょうだいって言うと企業はまたか？となるので、その手の平に乗せてくれるのは、一種の袋詰めとか。そんなに大丈夫なんです。要するに、ちょっとだけこっちがウィンで、向こうが完全にルーズ。ルーズをちょっとでも減らしたいから、当たり障りのない仕事をくれるわけです。これではビジネスも何も生まれやしません。私たちは障害者うんぬんじゃなくて、一緒に何か仕事を生み出しませんかってなると、そこにビジネスが生まれます。支援費と別に3億円の売り上げを出して、給料を除いた2億円くらいというのは、支払いに回っているわけです。日本中にたくさんの福祉事業があるのに、ものすごい、6千億円のお金が使われています。そのうちの1億円だけです。6千億円とか2兆円とか、5兆円とか、適正利益がコミュニティ・ビジネスという考え方の中で、それぞれが莫大な報酬は得られないまでも、生きて行くに足りる給料が得られて、堂々と暮らしていくことができれば、僕はとてもうれしいなと思います。で、障害者に普通の生活をですが、そもそも普通の生活って何ですか。普通の生活というのは、工賃1万円で無料でサービスを受けて、食費はただで食べさせてもらって弱者として生活することが普通なんですか。そうじゃないでしょう。賃金8万円から10万円で、自己負担もある程度、病院行ける3割はあって、食費は当然支払って、社会保険に加入して、市民として生活することやないですか。いえいえ、月給10から15万円で、社会保険も年金すら堂々と納めて市民として生活し、さらには家族を持つということがもっともっと普通に近くは

ありませんかということ、障害者独立支援法廃止をあげている人たちには伝えたいし、廃止するのはいいけれど、もっと確かめていただきたいと思います。私は、障害者はもう十分に社会参加を果たしたと思います。これからすべきは活動じゃないと思います。障害がある人も権利だけを主張するのではなくて、もうこれからは義務じゃないかと思っています。義務すなわち、納税、勤労、教育。これを果たして行くための支援というふうには福祉もバージョンアップしていかないと、いつまでも寂しい人に愛の手をとという路線がある限りにおいては、経済の成長はないし、社会保障はどんどん下げられるばかりの中で、不満がいっぱいの嫌な日本になるんじゃないかと思っています。一人ひとりがきちっと精一杯の自立をするという中で、得られる援助というのはものすごく、自立すれば自立するほどいい援助が得られるんじゃないかと思いません。これは、私がある企業家から日々言われたことなのですが、みなさんにも元気が伝わればいいなと思ってご紹介させていただいて終わります。今日やらないことは、明日やりません。今日何か気づいたら明日やらなかったら、明後日も絶対やりません。もうこれが限界。ウソ、大ウソつきです。問題はものすごく大きいけれども、大きければ大きいほど、その先に感動があるので、大きい問題に出会ったときには、神様があなたなら解決できる課題だと思って、それを楽しんでやるのが大切なんじゃないかと思っています。みんなでお手手つないでやろうというのは、あまり考えなくていいんじゃないかな。一人で始まって、今日から始まったら、気が付いたら周りに付いてくれる人がいるというのを僕は実感してきましたので。一步だけ進んでみたら景色はがらっと変わります。人のせいばかりにしていました僕。誰が悪いばかり言っていました、人のせいにすればするほど、人とのつながりが消えます。障害者の生活がこんな目に遭っているということをも自分のせいに考えてみたら、人とのつながりが増えて来ました。こんなに努力してるのに、と言っているやつに限ってろくな努力はしていません。知っているんですよ。知っているけどやらない人は多いんです。まだ知らない方がいくらいじゃないかと思っています。昔僕が小学校のときに壁にテレビがかかると言うような変人のやつがいましたが、壁にテレビかかったじゃないですか。創造できないことは実現できないけど、創造できることは僕は実現できるんじゃないかなと思います。特に行政の方はできない理由を並べますが、こうだからできないと言うが、できる、できない理由がそこまで客観的に分かっているなら、できるんです。

御静聴ありがとうございました。

## 【パネルディスカッション】

〈四国経済産業局 徳増有治局長〉

基調講演の細内さん、事例を發表いただいた御三方、どうもありがとうございました。また、こんな筋書きの無いドラマを任せてくれた事務局の方大変ありがとうございました。一体どうなるか分かりませんが、これほど元気の出る話もめったにないんだと思います。ぜひみなさまのご発言をいただきながら議論を深めたいと思います。ちなみに今日出席して頂いているのは実際にそういう活動をされている方だけではなく、地域の行政に携わっている方、地域の方々に参加していただいていますので、様々なご意見を賜り、質問を賜りながら議論を深めていけたらと思います。まず、協議会会長である藤目先生に、御三方の事例発表を聞いての感想、意見など何か伺えればと思います。

<四国地域 CB 推進協議会 藤目節夫会長>

こんにちは。愛媛大学の藤目です。基調講演、三人の発表を聞いて、大変勉強になりました。基本的には、コミュニティ・ビジネスは日本中の各ブロックで出来ているわけですね。東京の会に行きましたときに、NPOの方がいらっしゃるのですが、コミュニティ・ビジネスとしておやりになっているのはNPOビジネスのような気がしました。NPOが元気になるとコミュニティが元気になることは一緒なのかということが非常にひっかかります。コミュニティが元気になると、最後の竹村さんがおっしゃったことの中に、弱者は弱者として生活するのではなく市民として生活することが必要というのがありました。私は、人間は地域にとって一人ひとりがかけがえのない存在として生きたいと思っています。地域にきて、NPOの方が活動してくれるのは素晴らしいことですが、そういう状況のときにサービスを受取る立場としてきてることが、かけがえの無い存在になれるかということ、必ずしもそうではないと思います。では、コミュニティ・ビジネスとは一体なんだろうかとよく分からなくなったんです。今僕は松山で地域のリーダー養成セミナーをやっていますが、今日発表なさったような活動と地域のコミュニティがこれからは自立していかないといけないときに、地域の方自らがみつけて、その中からビジネス化するときに、そこにコミュニティ・ビジネスが立ち上がるという形があってもいいのではないかと思います。全国で進んでいるコミュニティ・ビジネスの見解と同時に、もう一度地域主権、住民自治をどう作っていくのか。その中で地域の課題がでたときにコミュニティ・ビジネスの考え方を持ってきて、問題をうまく解決していく仕組みが必要ではないかと思うのですが、先生にお伺いしたいのですが、私の考え方はおかしいでしょうか。どうも全体的に見てみるとコミュニティ・ビジネスじゃなくてNPOビジネスになっているのではないかと、NPOが元気になると地域が元気になることは必ずしも同じではないのではないかと。人間はある程度尊厳をもって生きたい中で、他の人からサービスだけ受けて生きていくのが尊厳ある人間ではなくて、やはり我々人間は地域に住んで、何らかの地域のお役に立っていることを感じながら暮らすのが、最高の地域での生き方じゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

<コミュニティビジネス総合研究所 細内信孝所長>

藤目先生のおっしゃるとおりだと思います。竹村さんからもお話が出たように、福祉関係に携わる人が生活をしているのではないかとのお話もあったように、コミュニティ・ビジネスとNPOビジネスで、NPOの支援センターがコミュニティ・ビジネスを支援するというのは、まさに支援することで生活の形を作っている傾向が出ているなというのが17、8年やっていて私の心配事です。地域を元気にするかというのは、いかに自己決定権に委ね、任せるかに尽きると思います。農協が合併し、それまで地域の中でお葬式をやっていたのが、合併先の大きな会館に行かないとできない。自己決定権がなくなってしまったのです。そういう生活に関することが集約されてだんだん自己決定権がなくなっていく。国の規格の道路を作らないと補助金が出ない。自分たちに必要な道のサイズ、自分たちに必要な道路ができるというのが自己決定権の一つだと思います。NPOの存在は大きいですが、地域における自己決定権をいかに維持し、作っていくか、藤目先生のおっしゃることは若干形を変えて、本当の意味で地域が自立し、元気になることは、私は自己決定権をいかに地域の中に留め、住民たちの合意でできるかに尽きると思います。その主体者としてNPO法人やまちづくりの会社が存在するのです。全国のこのような協議会の主役は必ずしもNPO法人でなくてもいいと思っていますし、主体者になる団体は

色々な法人のありようがあってよいのではないかと感じます。

〈四国経済産業局 徳増有治局長〉

今、地域の主権、決定権といったときの地域ってなんだろう。さっき細内所長から出ました、地域住民が主体となって地域が元気になる、と言ったとき、地域の行政はどこにポジションをとるのか、まだ社会的に確立していない。地域行政の方々も地域住民が主体となって地域を元気にする、我々はどこにいればいいんだ、という思いがあるでしょうし、実際に活動する方も地域との関係って何だろうと。自立しなきゃいけない、どこまで頼ればいいのか。など、まだ確立していないことがそれぞれの迷いに繋がっているのではないかと思います。細内先生何かございますでしょうか。

〈コミュニティビジネス総合研究所 細内信孝所長〉

地域のコミュニティは戦後出てきた言葉で、情報発信機能が進化して、コミュニケーションのとり方が変わってきた時、人と人との支えあい方は顔をあわせて、お互いに自分の思っていることを話すことです。ヨーロッパでは、広場や市場などに集まって来る人たちをコミュニティと言いますが、日本の場合は、そういう概念が都市部ではなくなりつつあるのが現状です。都市部では地域性よりも同じ思考やテーマ性を結びつける「指向性」があります。コミュニケーションのとり方が分からなくなりつつあるというか、人によってリテラシーが使いこなせなくなっている時代に入ってきている感じなので、改めてコミュニティと考えた時に、社会の人間力が必要です。人々が集まって知恵を働かせて地域の問題を解決する時、一つの有機体を作るのです。単にお金で解決するのではなく、人々の力をあわせた連携、コミュニケーションであったり。その辺が、今の縦割りで割り切っているところに問題解決できないような問題がたくさん出てくるのではないかと思っています。地域コミュニティが基本的には問題解決の手段の一つになりうるのではないかと。今日のパネラーの方がそれぞれお話になっているのは、それぞれ地域コミュニティとテーマコミュニティの中でのユニットの問題解決、地域を元気にする方法論。自ら事業として行いながら、お金を与えられなくても我々が納税者になれるのだという解決の手段になっているのではないのでしょうか。それが今進行形で社会にたくさんできつつあると思います。

〈四国地域 CB 推進協議会 藤目節夫会長〉

私は NPO の活動を否定しているわけでも過小評価しているわけでもなくて、非常に重要だと思っています。ただ、残念なことに、地域コミュニティと NPO の基本的な認識がしっかりしていないから混乱が生じているのではないかと思っています。地域コミュニティは何かと言うと、我々が地域に住むことになれば、そこで共同生活をしないといけない。確かにそこでは相互扶助でやっていかないといけない。専門的に処理する機関がどんどん増えてきましたが、依然としてそれだけでは処理できない部分もあり、地域の人間が地域を共同で利用することが必要だと思います。そして、地域に住むコミュニティの人間が共同で地域をよりよくしていこうということで、今よりもよりよい地域社会が作れるということも事実だろうと思います。そのとき、地域のコミュニティというのは、地域の住民が相互扶助の関係でやっていくんだと。地域の課題を個別に考えるのではなく、地域というのは包括的な存在だから、包括的なものとして地域を捉えるという。さらにはコミュニティ、自治体の加入率が減っていますが、一応形において

全員加入制という仕組みは無いんです。町内会や自治会やコミュニティは我々の財産のように思いますが、今はそのように思われていないのが現状です。町内会や自治会が課題を持っているのは承知しています。しかし町内会や自治会が持っている地域を共同で管理していくというのは別の問題だと思いますから、そういう点で地域の共同管理ということで地域のコミュニティが自立をしていく必要があるのではないかと考えています。従って、今日のテーマであるコミュニティ・ビジネスで四国が元気になるということですが、一方ではNPOが今から活躍していくことでやっていただけたらいいのですが、一方で地域コミュニティをいかに自立させるかということがあって、そしてどこで両者が手を繋ぐかということが在るのではないかと考えています。コミュニティとNPOの間にちょっと混乱がございまして、テーマ型のコミュニティといわれますが、本来はコミュニティと言うのは地域に総合的に対応していくものですから、テーマ型はNPOがやってくれればいいんじゃないかなど。両者の共同関係をどう作っていくかが必要で、その点で、四国は経済発展の頃から、最もそういうものが残っている社会じゃないかと思ひまして、その四国の特色を使いながら、地域コミュニティ・ビジネスを使ってコミュニティを作っていくことを考えたらいのではないかと考えています。

#### <四国経済産業局 徳増有治局長>

多分、手段とか方法論と目的が混同されているというのがこの分野にはまだまだあろうかと思いますが、少なくとも地域を元気をしようという目的は本来みんなが共有すべき目的です。これまで形作られてきた行政のありよう、方法論と今必要になっている方法論との調整が必ずしもうまく行っていない部分があるのかなと思ひました。それぞれのパネラーの方の取り組みにおいて、抱えている課題を一言ずつご紹介いただけますか。

#### <丸亀市川西地区自主防災会 岩崎正朔会長>

コミュニティ活動をして14、15年になりますが、よちよち歩きのとときはいろんなこととぶつかることがないので課題もあまりありませんでしたが、いろんなことを自発的にやろうとすると、しっくりいかない。私は要件をしっかりと組んで市役所の幹部を呼んで説明しているからそれ以上に言うことはない、と言いますが、僕は立ち上げるときにも幹部の人に噛み付いて、市役所の人にも反対していましたが、やっているうちに、これはやり応えのある仕事だと思ひました。市長がいつも言うのですが、大きい問題は市でやるから、細かいことは任せてやらせてくれという話をいつもしています。また、活動をやればやるほど、財源の心配があります。市から少しはもらっていますが、これだけ動けばお金が足りないのでもろんなところから捻出しています。総務部会に企画を持たせていますが、将来自主財源を作ることとも考えようと。5、10年後には行政からもらうお金を3割、自主財源7割くらいでコミュニティ組織を運営できるようにしようと発破をかけていますが、やはり自主財源をちゃんとする。これが所長の言うようにコミュニティ・ビジネスを作っていくと思うのですが、これをやることでより自立した地域の取り組みができると思ひます。

#### <琴平町社会福祉協議会 越智和子統括マネージャー>

7月から始めたところなのですが、行政との関係が、これをする中で確実に社会福祉協議会にも収益が入ってきて、住民福祉活動に使える、観光協会にも活動費としてお金を渡すことができる、生産農家には材料費をほかより多く支払うことができる、広くお金の配分すること

が社協が加わったことで出来るようになりました。ただ、住民活動は活発になりますが、地域全体の福祉を考えた時、それに対する行政の責任。自主財源を社協で確保して、がんばるよ、だけど公費をどんどん減らしていくということがイコール社協の自立ではなくて、やはり行政責任として地域福祉を支えていくというものがあるんじゃないかと思うのですが、どうも、活動財源があるから行政が手を引いていいんじゃないかとなってくるのではと思います。竹村さんのお話を聞きながら、どんどん自立して行ったほうがいいという思いもありますが、住民全体に対する福祉に対する責任を考えたとき、行政がやるべきところとうまく連携することで福祉行政の方が儲けるようになっていったらよくなるんじゃないかなと。そこをどうバランスをとって、説明していけるかが頭の中にあります。

〈NPO 法人ワークスみらい高知 竹村利道代表〉

問題点はたくさんあります。コミュニティ・ビジネスであれ福祉であれ、根本的な商売として、市場に通用するものでなければいけません。いいことをやっていますから買ってくださいというのを一切排除して、そういう意味での障害者の店作りをしておらず、消費者が「商品としていい」と価値を認めてもらいたいという土壌でやっているの、クレームその他たくさん問題があります。その土俵でやっていくというのは本当に大変だなと。各企業の方は一生懸命がんばって社員を養っているんだなという中での問題点はたくさんありますが、問題があることはとても楽しいことです。問題がなかったり、逃げている楽では落ちるので、本当の楽は楽しいこと。楽は、目の前の問題すら乗り越えて、日々頑張っている自分の成長を見ていくのが一番楽しいんじゃないかと思います。先ほど細内先生が言われたソーシャルワーカーという部分で、地域の問題にNPOという特殊な組織だけが関わるのでは日本はなかったんじゃないかと。私もずっとひっかかっていました。かつてはわずらわしいと思っていた地区の運動会。面倒くさいと思っていた地域のゴミ拾い。守秘義務とかプライバシーと言っていますが、昔は玄関が開いていても、洗濯物を取り込んでくれる文化とか、自然治癒力が地域にあったんじゃないかと思います。でも、気がつけば「情けは人のためならず」は意味が変わりました。巡り巡って自分にかえってくるんだよという言葉が加わったところに、コミュニティ・ビジネスやNPOビジネスを超えた違う部分で、このギスギスとした世の中でもう一度取り戻さないといけないのは、そんな本当のコミュニティじゃないかと思います。コミュニティは、ラテン語で奉仕するという意味があります。ともに奉仕しあう地域がコミュニティであり、ただ集まっているものではないということを取り戻すことが必要だと思います。

〈四国経済産業局 徳増有治局長〉

今こういう風な形であげている成果は、地域や社会にとっても、とても意味のあるものだと思いますが、細内先生がおっしゃっていただいたようにまだ点でしかないわけですが、こういう活動が社会的にどんな意味を持っているか、社会で共有できるような成果を価値化していくこととか、もっとそれぞれの事例を全員が共有して称える、励ますことを国という立場でも考えるべきだと思うのですが、そこで何か、先生が活動してきた中で参考になるような話がありますでしょうか。

〈コミュニティビジネス総合研究所 細内信孝所長〉

例えば、各地方都市で映画館が軒並み潰れています。そういう映画館を再生しようと言う人

はどこの町にもいるのですが、会をそろえてサポートする時に、1口毎年1万円ということで、1万円の会員には柔道の札のようなものを作って。誰が応援しているのかは、映画館の再生で気がつく場合もありますし、風力発電などでも、1口10万円で、賛同者の輪を広げて行こうと言う意味も込めて出しています。大事なのは、コミュニティ・ビジネスは事業をしていますから、事業計画が非常に重要だと思っています。場合によっては、大人なら誰でも分かるような説明が出来る事業計画で以って議論をしていくのがこれからの時代じゃないかなと。つまり地域に必要な学校や施設を住民レベルから、こういう施設が必要で事業予算はこれくらいかかるのでどうやって調達するかというのをそれぞれ地域で考える必要があるのではないかと思います。心配なのは、日本は応援団が多すぎるのです。要はコミュニティ・ビジネスを起すには起業者を増やしたいのですが、都市部に行くとNPOやサポートセンターなどの応援するところが多いのですが、本末転倒じゃないかと思っているのは、応援者が多くて実際にやる人が少ないというのは気がかりなところ。私は東京の三鷹市の商工審議会委員もしていますが、社会起業家育成ということで、応援しようと。三鷹の町の中で出てきた20代の若手起業家を募集したらたった一人でした。でも応援する人はたくさんいるのです。応援するほうばかりにお金が出ていて、実際に事業をする人には少ないというのが現状です。私は大学でも非常勤をやっていますが、パワーのある若者がだんだん少なくなってきているというのが心配なところ。自らチャレンジしていこうという人が少なく、しかも子どもが少なくなってきているから若い人のパワー不足が心配だ。ですから、情報会議をして、誰にでも情報が入ってくるような状況の中でパワーのある人材を育てていけるかというのが日本における課題じゃないかなと思います。2日前にこちらに来るときに、坂本竜馬の絵が描いた飛行機に乗って来ましたが、まさに今こそ竜馬出よということで、パワーのある若者が出てくるのが日本を変えるきっかけではないか。四国では竜馬型の人材が求められているのではないかと最近考えるところ。です。

<四国地域CB推進協議会 藤目節夫会長>

局長さんの質問にお答えしたいと思います。先ほどのご質問に行政のポジションはどこにあるかとありましたが、今は、いろんな課題を社会全体が共有するにはどうしたらいいのかということでございます。先ほどの細内さんのお話の、行政の責任はどうなっているのかというお話、これはみな関連しているので僕の考えを申し上げたいのですが、地方分権と言われていいますが、かなり誤解されているのは、地方分権というのは国の権限と財源を地方自治体がどれだけとってくるかということだと言われていいますが、そうではないだろうと思っていまして、本当の意味での地方分権は、国はどういう役割を果たし、地方自治体は地方の中でどういう役割を果たすのか。この役割分担を明確にすることだろうと思っています。今度は地方自治体と地域コミュニティの間でどのような役割分担をするのかというところが明確になっていないのではないかと思います。その部分を明確にする必要があると思います。そのとき、竹内さんから評論家という話がありましたが、評論家だけではだめでして、やはり基本的な原則は、自分ができることは自分でやり、自分ができなくても家族ができることは家族がやって、家族ができなくてコミュニティができることはコミュニティがやって、という原理で町を作っていくという意識を作っていくかといけない。ヨーロッパはなっているんです。この仕組みを作らないといけないが、仕組みだけ作ったのではダメで、地域の住民が、もう一度地域の町づくりにかかわるような仕組みをどう作っていくかが一番重要だと思っています。やはり、そ



それぞれのコミュニティが今チャンスだと思います。合併で自分のコミュニティはどうなるのかと不安に思っている人が多いので、そういうときはチャンスですから、地域のコミュニティを自分たちで調べて自分たちの地域をよくして、そこで感じて、自分たちの地域をどうするのかを考えていく。そういうことを例えば四国全体でやる、四国は岩手県より面積が小さいですが、岩手県は県というところで岩手地元博という地域のことを調べてやっていますが、そこでまた自分の地域を知り、課題に気づく。そこから自分の地域をどうするのかということを考えることによって、その地域の課題が明らかになったり、人と人との関係性をどう作っていくのかがわかってくるのではないかと思っております。行政の問題もありますが、我々地域住民の問題もあるのではないかと考えております。